

1 産地基幹施設等支援タイプ

（徳島県：令和6年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
					計画時（令和2年）	1年後（令和4年）	2年後（令和5年）	3年後（令和6年）	目標値（令和6年）	達成率					計画時（令和2年）	1年後（令和4年）	2年後（令和5年）	3年後（令和6年）	目標値（令和6年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
徳島市	株式会社ニッキーファーム	野菜（ブロッコリー、ほうれん草）	14	当該品目の単位収量当たりの労働時間を41.1%縮減	単位収量当たりの労働時間 253.0h/t (①ブロッコリー 23,310h÷318t=73.4h/t ②ほうれん草 26,160h÷146t=179.6h/t)	単位収量当たりの労働時間 181.9h/t (①ブロッコリー 17,410h÷289t=60.1h/t ②ほうれん草 10,544h÷87t=121.8h/t)	単位収量当たりの労働時間 182.1h/t (①ブロッコリー 23,068h÷337t=68.4h/t ②ほうれん草 16,731h÷147t=113.7h/t)	単位収量当たりの労働時間 136.0h/t (①ブロッコリー 23,676h÷535t=44.2h/t ②ほうれん草 21,042h÷229t=91.8h/t)	単位収量当たりの労働時間 148.9h/t (①ブロッコリー 17,700h÷359t=49.3h/t ②ほうれん草 16,930h÷170t=99.6h/t)	112.4%	単位収量当たりの労働時間が46.2%縮減された。	野菜（ブロッコリー、ほうれん草）	17	当該品目の全出荷量に占める加工・業務用向けの割合を25.1ポイント増加。	加工・業務用向けの割合 22.7% (105,289kg/463,296kg)	加工・業務用向けの割合 42.2% (158,666kg/375,773kg)	加工・業務用向けの割合 27.7% (134,187kg/483,853kg)	加工・業務用向けの割合 20.7% (158,287kg/764,648kg)	加工・業務用向けの割合 47.8% (252,669kg/528,829kg)	-8.0%	加工・業務用向けの割合が2.0ポイント減少した	集出荷貯蔵施設 集出荷施設993.12㎡ 保冷库設備一式 包装設備一式 製氷設備一式 【年間処理能力 ブロッコリー359t、ほうれん草170t】	206,892,400	94,042,000	0	0	112,850,400	令和5年3月31日	加工・業務用向けとしてメインで出荷しているブロッコリーについて、収穫前の秋の時期に高温や虫害により花蕾の劣化が発生し、ブロッコリーの品質が低下したため、加工業務用の取引先と折り合いが付かず、取扱量の減少となった。また、一部の取引先が国産ブロッコリーの取扱を中止したこともあり、加工・業務用向け割合の成果目標は未達成となった。 一方で、単位収量あたりの労働時間は10a当りの収量が増大したことと作業効率の見直しにより大幅に改善したため、目標を達成した。 今後は、秋の高温や虫害に対応するため、高温障害を軽減する資材の検証や、適期防除を徹底することにより対策する。 また、生産コストを可能な限り削減しつつ、生産原価等の詳細を予め取引先候補に提示することによって、新たな販路開拓に努め、目標達成に努める。	加工・業務用向けの割合については、加工・業務用向けとしてメインで出荷しているブロッコリーについて、収穫前の秋の時期に高温や虫害により花蕾の劣化が発生し、ブロッコリーの品質が低下したため、加工業務用の取引先と折り合いが付かず、取扱量の減少となったことや、一部の取引先が国産ブロッコリーの取扱を中止したことにより目標未達成となった。一方で単位収量当たりの労働時間は目標を達成した。 今後は、成果目標達成に向け、秋の高温や虫害に対応するため、高温障害を軽減する資材の検証や、適期防除の徹底の指導をすることに加えて、生産コストを明確に示した上で加工業者等と価格交渉を行うよう指導するとともに、商談会への参加を促し販路拡大を支援していく。		

都道府県平均達成率	50.0%	総合所見	県平均達成率は、50.0%と未達成となった。 未達成の主な要因は、高温や虫害による品質低下や取引先の取扱中止による加工業務用の取扱量の減少であることから、今後は、目標達成に向け、適切な栽培管理や積極的な販路拡大を行うよう指導する。
-----------	-------	------	--

- （注） 1 別紙様式1号の1の（2）のIに準じて作成すること。
- 2 要綱別記1のIの第2の2の（2）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。